

第2日（6月17日）

1 池谷和正 議員（質問方式 一括）

答弁を求める者 市長・教育長・病院事業管理者

1 新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染拡大により、突然の事態に市民のだれもが先が見えなく不安な毎日を過ごしていたが、5月25日に緊急事態宣言がようやく解除された。少しずつではあるが焼津市も元の活気を取り戻そうと動き始めている。3月から急激に増えた新規感染者の数も大分落ち着いた。この期間で感染を防ぐために世界中で経済活動を制限されたが、辛く制限された日々で結果私たちは多くの事を感じて学びました。第二波の感染拡大がいつ起こるかわからない状況だが、今後に備える意味も含めて今一度確認（整理）をしながら一般質問を致します。

新型コロナウイルス感染症対策について

ア 国の動向を踏まえて、焼津市の対策をどの様に考えているのか伺います

イ 子供たちへの感染を防ぐため、3月から臨時休校としたが、再開した判断経緯及び今後の感染防止対策や学習スケジュール（GIGAスクール）について伺う
ウ これからも市民が、感染症防止対策を取るための啓発が必要となるが、どのように情報を発信していく考えか伺う

2 新型コロナウイルス感染症拡大の防止と市民生活支援と取り組みについて

感染症拡大の防止と市民生活支援と取り組みについて

ア 感染拡大防止として、これまでの焼津市と市立病院での取り組みと今後の対策について伺う

イ 地域経済を守るために、これまでに実施した取り組みと今後の対策について伺う
ウ 市民の生活支援として実施した取り組みと今後の取り組みについて伺う

3 新型コロナウイルス感染症対策と今後の市政運営について

これからの市政運営について

ア こうした状況の中、今年度の事業については事業手法の見直しや予算組み替えなど再検討が必要だと考えるが、こうした見直し及び次年度以降の税収などの減収による財政への影響について、どのように考えているのか伺う

イ 世界的な感染により、市民の生活様式も大きく変化していく中、産業界も疲弊し、元の状態へ戻る事もなかなか難しい状況で、市長は残り半年の任期で今後どのように市政を運営していく考えか伺う

2 杉崎辰行 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長・教育長

危機管理の強化のために ― 新型コロナウイルス感染症拡大を教訓として ―
新型コロナウイルス感染症拡大は、全ての国民、市民に影響し、社会活動や経済活動などにおいても、大変な損失を生んでいる。これらは、私たちに危機管理の再考を促し、これを教訓に、新たな取組を迫るものである。

そこで、焼津市の危機管理における将来像についてその一端を伺う。

焼津市の危機管理における将来像について

ア 小中学校の義務教育課程の授業日数減少・学習計画との乖離への対応について伺う

これは、全国規模で見た場合、学習計画進捗の格差が発生していることへの対応と、今後、同様な事態が発生した場合の備えとして、焼津市の対応を伺うもの。

イ 公的機関すべてのBCP見直しについて伺う

これは、現在市の各部署、関連機関、広域事務組合などそれぞれがBCPを策定していると思うが、今回の感染症拡大により、どのように見直すのか、危機管理の視点から伺うもの。

ウ 感染症対策における地方行政の独自性を持った方針について伺う

これは、国の新型コロナウイルス感染症に関わる多くの対応、対策が後手に回ったり、不必要対応であったり、多くの対応・対策の変更が繰り返されたり、首相発言の言い間違い、というか読み違いが連発されたりと国による判断が適期を逃しているものが多過ぎたと判断するので、地域連携も含み、地域独自の対応策、方針が必要と考え伺うもの。

3 川島 要 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長・教育長・病院事業管理者

1 介護人材の確保への支援で、介護崩壊を防げ！

高齢者が亡くなるリスクが高い新型コロナウイルス感染症が蔓延する状況下で、介護者と利用者が接触せざるを得ない介護の現場では、感染を防ぎつつサービスを維持していかなければならない。

介護施設では、発熱などで職員を休ませたり、アルバイトの介護職員が子どもの休校で出勤日を減らしたりする一方で、新しい人材が入ってこない。

もともと人材不足のところ、このコロナ感染問題が発生し、状況はますます深刻になっている。

(1) 介護人材の養成への対策

介護職員を目指す人の多くは、介護職員初任者研修という資格取得講座を受講している。この介護職員初任者研修は「ホームヘルパー2級」（2013年に廃止）に代わるもので、介護職を目指す人の入門資格である。講座での研修時間は130時間。費用は、およそ約7万円前後。

そこで、介護職員初任者研修講座を修了し、市内の介護施設に一定期間以上の就労している人に対し、同研修の受講費用の一部を補助する制度を創設して、新たな介護職員の確保・充実に取り組むべきと考えるが市の見解を伺う

(2) 潜在する有資格者に支援

平常時とは異なる強力な雇用促進策が必要と思う。資格は持っているが、介護職に就いていないという潜在介護員を対象にし、非常勤あるいは正規職員に就労できるような支援などを講じるべきと考えるが市の見解を伺う

2 学校教育環境での新型コロナウイルス感染防止対策

(1) 小中学校の手洗い場の衛生環境向上ならびに今後の感染拡大防止策

新型コロナウイルスへの感染予防のため、手洗いやうがいの励行を呼び掛けているが、学校の手洗い場などにある蛇口の多くは手回し式で、手で直接触って回さなければならぬため、手洗い後に蛇口を触る際にウイルスが付着しないかと懸念する。

蛇口を手回し式からレバー式に取り替えられると、レバー式は、肘などで操作ができることから、手洗いの後にウイルスが手に付着するリスクを軽減することができる。

本市の新型コロナウイルス感染予防の観点からもレバー式へ取り替える方が衛生環境が向上するが、見解を伺う。

また、今後の感染拡大防止に対する考えを伺う

(2) 避難所の感染拡大防止への取り組み

学校施設は災害時の指定避難所になるが、「避難所としての感染拡大防止」について、どのような対策を講じるのか見解を伺う

(3) 今後の学校休校時の対応について

「GIGAスクール構想、年度内に前倒し実施」で、パソコンが1人1台に配備となる。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う臨時休校で、家庭における学習機会が増えたことを踏まえて、学びの機会喪失回避のために自宅でも可能なオンライン学習を実施するための対策について伺う

3 高齢者を守る社会環境の整備を推進

(1) 自動車急発進防止装置の設置費用の一部を助成

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、「3密」を防ぐ一環から、公共交通の利用を敬遠し、マイカーでの移動機会が増加している。

昨年4月19日に東京・池袋での高齢ドライバーによる暴走事故で、母子2人が亡くなった痛ましい事故は、まだ記憶に新しい。

この事故をきっかけに、ブレーキとアクセルの踏み間違いによる急発進を防止する装置の後付けを推進する動きが全国で始まり、その取付費用の一部を助成してまでも、高齢ドライバーの安全運転確保に取り組む自治体が全国的に増加している。

公共交通の密閉空間での新型コロナウイルス感染を避けるために、昨年以上に多くの方がマイカーの運転をする機会が増え、これまで以上に高齢ドライバーへの安全運転対策が重要な時を迎えている。

そこで新型コロナウイルス感染防止対策の一環として本年度に限り、70歳以上の

市民を対象に、自動車急発進防止装置の取り付け費用の一部を助成し、設置の推進に取り組むべきだと思うが、市の見解を伺う

(2) 情報機器の取り扱い方法のサポート対策

社会でいま流行しつつある「オンライン会議」「オンライン帰省」などは、高齢者においても、知人や家族とのコミュニケーション機会の確保に有効ですが、スマホやパソコンを使えない高齢者へのスマホなど情報機器の使い方をサポートするためにどのように取り組むのか伺う

(3) オンライン診療の推進

通院などによる新型コロナウイルスへの感染リスク回避のため、時限的な特例措置としてオンライン診療が解禁され、緊急事態宣言の解除後も当面は継続される方針だ。これは、電話、スマートフォン、パソコン、タブレット端末でのビデオ通話などにより、自宅に居ながらにして、医師の診療を受けられるものだ。

市立病院としてオンライン診療について、どのような見解であるのかを伺う

4 深田百合子 議員（質問方式 一括）

答弁を求める者 市長・教育長・病院事業管理者

1 ぐらしと営業の不安を解消し、安心できる新型コロナ感染症対策を

新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が50日ぶりに全面的に解除されることとなりました。本市はこれまで19回の新型コロナウイルス感染症対策本部の会議で感染症対策を講じ、現在まで感染が確認されていないことは市政と市民の皆さんのご努力のおかげです。5月27日には国の第2次補正予算案も閣議決定されましたが、これまで私たちのところにもご意見ご要望が沢山寄せられていますので、以下伺いたいと思います。

(1) 持続化給付金・休業要請協力金

「何度電話してもつながらない」、「提出する書類が多すぎて大変」などの声が寄せられています。そこで「持続化給付金」、「休業要請協力金」、の取り組み状況、課題とその対応策について伺います。（想定されている対象者及び実際の申請件数と支給件数、申請されていない人への原因と対応策、制度のお知らせが届いていない、申請の方法がわからない事業者等への対応策）

(2) 10万円給付金

「本人確認は顔写真がないと2枚必要?」、「マイナンバーカードを取りに行ったらものすごく混んでいた」などの声が寄せられました。そこで「一律10万円給付金」の取り組み状況、課題とその対応策について伺います。（オンライン（マイナンバーカード）申請と郵送申請の申請件数及び支給件数、また申請用紙の本人確認の相談が多いようだがその対応、さらに配慮が必要な人への支援）

(3) 国の第2次補正予算案

第2次補正予算案は医療支援、家賃支援、雇用調整助成金の拡充策がありますが、教員加配が10校のうち9校はなく、大学生たちが求めている学生への一律学費半額もありません。一方予備費は10兆円と3分の1を占めています。そこで本市の現状からどうとらえているか伺います

2 医療・介護・障害者施設等の現場で頑張っている従事者を応援し、第2波、第3波の新型コロナ感染症に対する備えを

現在、緊急事態措置の指定区域除外に伴う静岡県実施方針は、警戒レベル3の県内注意、県外警戒であり、秋から冬にかけての第2波、第3波に備えることが求められています。

(1) 医療・検査体制

「保健所に電話してつながるまで3週間もかかった」の声があります。そこで、これまでのコロナ感染症の相談、保健所の体制、PCR検査の状況はどうだったのか。また、今後に備え、PCR検査のドライブスルー方式、抗原検査実施はどうか。さらに今後市内で感染者が確認された場合、市内での治療や入院ができるような準備はどうか伺います

(2) 介護施設支援

介護の現場では、「介護報酬の中で衛生材料や防護衣を用意し、三密対策が図れない状況で今後、認知症の利用者に陽性反応が確認され、入院ができないことになれば施設内で対応しなくてはならない」心配の声があります。そこで、感染者と感染者を支援する人が使用できるようホテルを市が借り上げる。また感染者が出ても閉鎖できない入居施設には、特別な加算を保険者である焼津市が補正で予算化するなど、第2波、第3波に向け、他市には無い備えやリスクマネジメントが期待されていますがどうか伺います

(3) 医療・福祉施設職員への支援

ある福祉施設の職員さんは、「マスクをつけていられない利用者さんに毎日緊張している、休日も自分が感染しないよう外出を控えている」など、毎日困難な中を頑張ってくれています。そこで、医療、介護、障害者施設等の職員のみなさんへ「特別手当」と「マスク・消毒液・防護衣」の継続した支給を求めたいと思います

3 新型コロナ感染予防による長い休校からの学校再開、子どもたちの心身のケアと学びの保障、楽しい夏休みのために

コロナ感染拡大のもと、休校が長く続いた学校が全国的に再開されようとしています。焼津市でも、3月3日の休校から延長を繰り返し、5月18日より段階的に再開されました。この間、先生方、学童保育、保護者の皆さんはとても大変で、子どもたちもよく我慢したと思います。今後は、長く続いた休校による子どもたちの成長・発達が心配されます。子どもたちの命と健康を守り、豊かな成長と学ぶ権利をどう保障するのか、不安や悩みを抱えた子どもたち一人ひとりの声に耳を傾け、先生方や社会全体で子どもに寄り添い、応答する取り組みが求められています。

(1) 少人数学級

「クラスは35人でいっぱい」心配の声があります。政府は25日、最終学年の小6、中3の学習支援のために少人数学級とし教員の加配の方針を固めたとの報道がありますが、最終学年だけではなく、1クラス30~35人のクラスは三密の回避と子どもたちへの丁寧な指導が困難であることから、当面は余裕教室を活用するなど、緊急対策をとって20人以下の少人数学級（授業）の実施を求めたいと思います

(2) 学習と行事

「音楽の授業がなくなった」、「夏休みが2週間しかない」等の心配な声があります。感染地域でなくても、音楽・家庭科・体育・グループ学習はできないのか。また休校による学習の遅れから、夏休み期間・プール・運動会（体育祭）・修学旅行はどうなるのか伺います

(3) 海水浴・プール

5月28日、第19回焼津市新型コロナウイルス感染症対策本部会議において、「浜当目海水浴場開設中止」、「青峯プールの営業休止」が決められました。市民の方々から、「花火も荒祭りも中止で、海水浴もプールも中止では、焼津の夏の楽しみがなくなってしまう」、「時間制限や入場制限をすとか、感染対策の方法をもう少し時間をかけて検討して決めて欲しい」などのご意見が寄せられています。よって再度の検討を求めたいと思います

5 秋山博子 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 新型コロナウイルス感染症にかかわる支援強化

第2波に備えた情報発信・対策・支援の強化

新型コロナウイルスのパンデミックという、世界的歴史的な事態は、すべての人に影響を与えており、世界中がかつてない大きな不安に包まれています。そしてこれまで見えてこなかった、あるいは後回しにされてきた様々な社会的な課題があぶりだされています。

市民からは「焼津市は感染者ゼロというが、検査数はいくつだったのか」「もし感染したら焼津市はどう対応するのか、対応できるのか」という不安の声、障害児者や高齢者のいる家庭からは「自分が感染したら、障害児の子どもは誰が見てくれるのか、認知症の親の面倒はどうしたらいいのか」「知的障害を持つ子どもが感染したら誰が看護してくれるのか」という切実な声も届いています。

また特別定額給付金10万円の支給事務は職員の方のご努力で着々とすすめられていることに感謝しますが、一方で、4月28日以降に生まれた子どもたち、この大変な時期に生まれてきてくれた新生児たちへの給付金支給を決める自治体も出てきました。そこで、以下、伺います。

ア 検査までの流れと焼津市民が感染した場合の対応

イ 障害児者が感染した場合の対応

ウ 4月28日以降の新生児への特別定額給付金

2 梅雨・台風シーズン到来に備え、複合災害への防災対策の充実

複合災害への防災対策（発電機補助、出前講座）

このたびの新型コロナウイルスのパンデミックは災害対策にも大きな見直しを迫っています。焼津市では昨年の台風襲来で多くの市民が床下・床上の浸水被害に遭い、大きな打撃を受けました。市では浸水個所をチェックした地図を作成し、また国の緊急対策推進の政策のもと河川改修などもすすめていただいているところです。

指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策も新たに取り組んでいると伺っています。そうした中で改めて「在宅避難」が推奨されています。これまでも、避難所に行かなくて済むようにと各家庭の防災対策が呼びかけられてきましたが、そのためには、やはり河川等の浸水対策の強化だけでなく、在宅避難のための家庭での備えを、市として支援することが必要です。

その一つに、自治会でも備えが広がっている小型発電機を家庭で購入する場合に補助しようという自治体、また、人工呼吸器用の発電機購入の補助を充実しようという自治体の事例もみられます。

また、昨年浸水被害のマップをもとに、被害を受けた地域それぞれを対象にした対策の説明会も、市民の不安を少しでも取り除くとともに、具体的な備えを後押しすることに有効です。

そこで以下、伺います。

ア 在宅避難を支える発電機購入の補助

イ 浸水被害地域それぞれへの出前講座